

日本社会システムイノベーションの実践と検証

株 プランド研究所

畔上 統雄

I. 日本社会システムイノベーションへの今日的アプローチ

大会テーマ「イノベーション」は創立時のソフトサイエンス指向性に一貫し、30年後の到達点を検証と今後の方向性を導くべきタイミングと診る。そして文部科学技術省として科学技術政策の「総合技術会議」の現状認識と重要実施方針について、“当面の「危機」とグローバルでダイナミックな変化に対応する「国家戦略の柱」に「イノベーション」には、「グリーン」と「ライフ」のイノベーションで世界に先駆け新しい産業を生み出す”とし「大会セーマ」に学会員の積極的な参加が促された。今は、当の「総合技術会議」として“新たに「3・11 大地震災と福島原発事故の諸問題”に、どう向き合って新規科学技術政策とイノベーションプログラムを導き出すか見守っているもところであると理解した。

実際には「09年科学技術白書」の基調と変わることはあるまいと診た。何故なら当時の文科省科学技術政策も“わが国経済発展と国民の豊かな暮らしを支える”勤勉な労働力と

“と多様なイノベーションの実績”が知徳体のバランス取れた科学技術マインドの人材育成の文部教育に負うとして、知の国際競争時代の科学技術政策は必ず国民理解を深める「科学技術教育」を重視する“知の創造・活用・継承”野トレンドを唱えている。それに今や「知の世紀」に明日は今日の延長上ないとして“ブレークスルとかイノベーションが将来を創り作り出す、「個」の独創力の技である”とする「キャッチコピー」がサインされ、双方向のコミュニケーションを説かれている。従って、本大会のテーマ「イノベーション」自体も当白書の政策をトレンドするものと診た。

しかし掲題の「わがノイにベーション」の意義はそのトレンドを意識しながら、むしろそのトレンドさえもブレークする「もひとつのイノベーション」を志向していることを、冒頭に「理」を記しておこう。

そして、“5歳に直感したイノベーション（カオス）“から発して、50年間に国の内外で”誰に命じられることなく“”自らの意欲と意思と決断で自己投企する如く実践し経験学修繰り返して、今までに到達した下記の「わがイノベーションの三段階」を報告する事で、大会テーマに応え進んで「科学技術立国日本の社会システムイノベーションプログラムの国際性と命題にういて自らの持論を展開してみる積りである。

第一段階「人原ライフサイクルコミュニケーションプログラムとイノベーション」

第二段階「社会システムとしての科学技術ライフサイクルイノベーションプログラム」

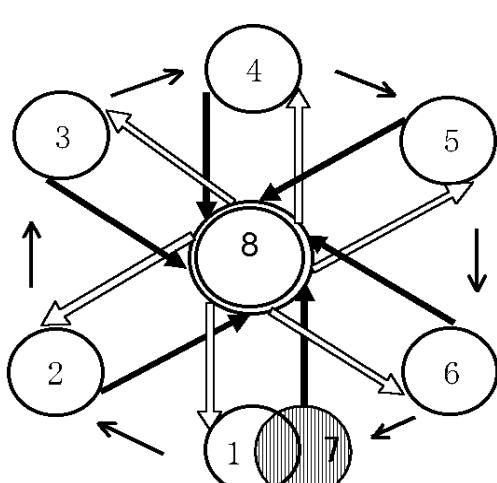
第三段階「循環社会システムノイにベーションのライフサイクルプログラム」

II. 「人間ライフサイクルコミュニケーションプログラムとイノベーション」

1936年うまれの5歳に母親から“社会システムとしての「父」”が門の外にいると諭され、木村牧師に幼稚園卒業の日に「十字架」について質問し「父」を感じ、「カオス」を初めて感じて以来、生涯を通して私は高齢者に「父」を感じ多くの貴いコミュニケーションを重ね、自らイノベーションライフサイクルを持続する日々を送った。幾億年からの進化を継承する「父母の遺伝子」を授かった自分に、『母性の尊厳』は、わが子に父性の尊厳は自分で探しなさいと教え、父から母は愛されていると知らせた事になる。

それは私が65歳入院中で自己責任の外出し実母93歳・最後の誕生日に会って、5歳児の記憶で母に質してわかった事だ。返事は無言で探し出した“誕生時に実父の母宛葉書を渡すのみであった。既に母没後7年経過するが今の私は「掲題のプログラム」を導き出すのに多くの時は不要である。既に本学会で報告済みの図1を解く「貴重な鍵」を手にして、“母性の尊厳が幼少児育て時間に施される「家事労働」を市場の交換価値に曝すなかれ”とするわが「循環社会システム原論」の「一説」にも確信を深めた。

図2. 循環社会は「多様な人間性」「個人の自律性」「人格的尊厳の持続性」にアプローチ



A. 自己組織的な成長過程

- ①～誕生～5歳「幼児」に人間性表現
- ②～15歳「少年」は個人として自律
- ③～25歳「青年」は人格自我の覚醒

B. 自己の再生と進化の尊厳決定の過程

- ④～35歳「華年」に就職結婚して、
社会人として自己表現する
- ⑤～45歳「実年」に子育てと家庭生活の
自由個人を再生産し自己実現する
- ⑥～55歳「達年」に生涯の「生活歴」と
「職業的知的資産」を自己決定する。

C. ⑦～75歳「老齢前期」に「三世代ライフサイクルコミュニケーションの自己表現」へ、 8～85歳「老齢中期」 9～95歳「老齢後期」

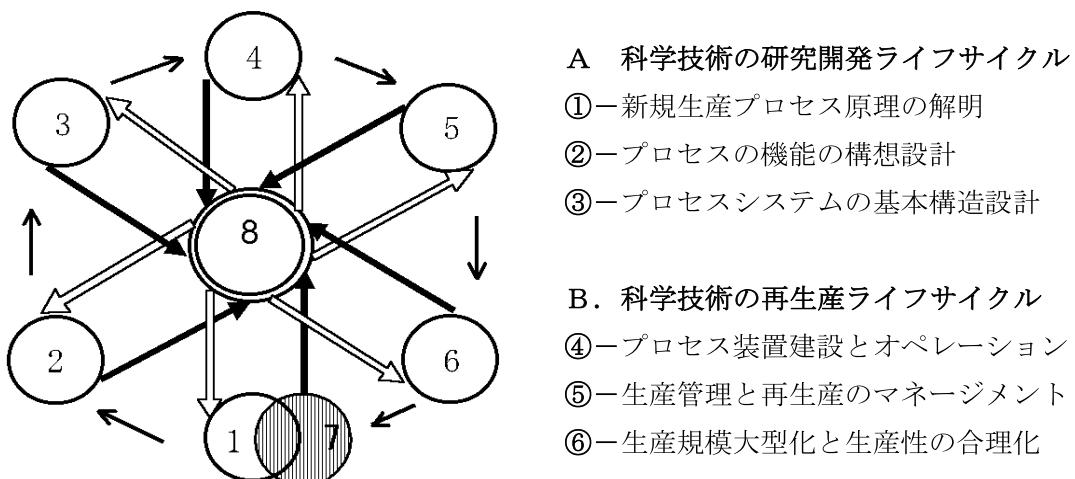
かくして、①-②③④⑤⑦は⑧を中心とした三世代のライフサイクルコミュニケーションの中から「人間性」を表現し「個人」を実現し「人格」を決定して、人間の尊厳に満ちた進化の歴史過程を示す。それが今日の少子高齢化、高齢化社会システムを増幅させる。その社会病理は嬰児や弱者の虐待と殺人に及び緊急性・重要性が認識される。

方向は⑧を失う「イノベーション」の否定の否定とし掲題のシステムイノベーションへ、持論「第四次産業創出の国際プログラムアプローチ」を再提起する。

III. 科学技術ライフサイクル・イノベーションプログラム（個の技）

60年日大卒論研究テーマから東大綜合試験所矢木国井研究室拠点にN F炉研究所の委託課題として取り組み、東大冶金科松下研究室と新規直接製鋼法研究、中央大学工業化学科安藤研究室と磷酸三石灰の流動化賞製法研究、日産化学王子工場内N F炉の研究室で高温の流動化法設計研究、商社江商の相模台研究所でベンチスケールテストとスケールアップエンジニアリングネットワークするR&D業務を5年、石原産業創業者と研究工業化約束の入社で「JRDC課題」として明技術の事業化テストで所期の目標達成に5年、合計10年で新規事業経営目論見と再投資計画の立案から術移転交渉契約の法務まで担当し所期目標を達成し独自に持論「掲題プログラム」を創出した。これが図1の全過程（①～⑥）一貫して実践して、国際的にTA、TEA、TTを職業的に請け負うポテンシャルを自他共に認める「国際社会でチャータードコンサルタント」を社会起業として自営するに至る

図1. 「社会システムとしての科学技術ライフサイクルイノベーションプログラム」



C. ⑦ 次世代の科学技術サイクルアプローチへと技術移転する。

実際に「社会システムライフサイクルイノベーションを想定すると、⑧にライフサイクルの全工程を凝縮し同一化する「カオス」の再生産性がTA、TT、EA、のニーズに応える「ノウハウパッケージ」となる。図1と図3を複合し次代のグローバル文明システムを創出するイノベーションシーズを次世代に移転する礎となろう。

特に図1①の感性、②の意欲、③でグローバルな視座を培い、⑧に①の指導原理となった。即ち“大学受験制度と教科書法案を否定の主的実践からアダムスミス「神の手」を汚す手をケインズの「有効需要」をドイツヒットラーと日本の活かした実績、シュンペーターのノイイにベーションと担い手の存在、イギリス産業革命が「アメリカ独立戦争」「ロシア革命」の関係、マルクスの資本論の下部構造から上部構造変革の理論、バンドン宣言と平和共存」を日本の独自政策に描き、日本の「保守」と「革新」は共に「教科書マスターズ」が支配の対立実態を把握し“追いつけ追い越せの先進国科学技術導入競争の「虜」なった経過を自ら捉らえた”50年のわがイノベーション実践の要旨を次ぎに繋げ報告する。

IV. 循環社会システムノイにベーションプログラム実践の到達点

前項IIIで到達の科学技術ライフサイクルシステムイノベーションプログラム展開の過程で「水俣公害病事件」を石原産業創業者の特命で調査して、「ネガティブフロシート解明のプロセスシステムエンジニアリングの実践を契機に退職し職業技術士業務を自営したで初仕事で「MIWDACS プログラム」を商社の丸紅にプロポーザル設計納入。その成果は生省国家プロジェクトで無視されたが、欧米先進諸国で“化学製造物の登録システムとライフサイクルの社会的制御のイノベーションプログラムが評価された。そしてUSAの「スーパーファンド法」や、国連の「PL法」から「PRT」の国際システム化する流れへと繋がっている。殊にデンマークで率先実現の MIWDACS プログラムが国際パイロットとなるが、その母国日本はその実現しえない。

それでも、70年当初から科学技術庁の企画庁政局・JRDC の「社会実験調査の課題で、私は都市社会のメタボリズムプロセスシステムのノベーションのニーズ解明業務を受託、成果が 72 年の環境庁創設時に移されて、「環境庁が環境政策研究費の各省庁一括計上予算で総合プロジェクトを実現。各政策官庁の支持で提案主体「ブランド研究所」受託と決定、9 年間継続プロジェクトと成了。75 年研究成果を著書「都市社会の循環構造計画」で刊行、先進国がナショナルレポートとして注目、国際環境シンポで報告し、「国連環境計画」創設時のグランドデザイン作成に貢献。こ以上を成し遂げた政策官庁が文部科学省と環境省のイノベーションポテンシャルを具体的に下記図 1 プログラムの命題で提言する。

図 3—循環社会システムイノベーションのライフサイクルプログラム

